居宅介護支援 重要事項説明書

1 運営方針

- (1) 利用者が要介護状態になった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- (2) 利用者の身心の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮します。
- (3) 居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供されるサービス等が特定の種類または特定のサービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立を行います。

2 事業所の概要

事業所の種類	居宅介護支援
事業所の名称	新川老健居宅支援事業所
事業所の所在地	富山県魚津市住吉236番地
管理者の氏名	中田 千恵子
連絡先	電話：0765-24-8880 F A X：0765-24-3019
指定事業所番号	第 1670400173 号
営業日及び時間	月～金曜日（8/14～8/16 12/29～1/3は除く） 午前8時30分～午後5時30分 24時間体制・相談対応体制を確保する。
サービス提供地域	魚津市・黒部市・滑川市内

※ 当法人の概要と協力機関

法人名：医療法人社団 福寿会

理事長：平井 晃

法人所在地：富山県魚津市住吉236番地

電話番号：0765-24-3800

協力機関：①新川病院

②新川老人保健施設

・通所リハビリテーション（デイケア）

・短期入所療養介護（ショートステイ）

・訪問リハビリテーション

3 職員の勤務体制

職 種	勤 務 形 態		業 務 内 容
	常 勤	非常勤	
管 理 者	1名（兼務）	0	事業所の管理、居宅介護支援業務
介護支援専門員	2名（専従）	1名	居宅介護支援業務、介護予防支援業務 （市より委託）

4 業務内容

(1) 居宅サービス計画の作成

自宅へ訪問して状況を把握し、利用者及びその家族の希望に基づき、居宅サービス計画（適正な方法・全社協版・在宅ケアマネジメント・在宅ケアプラン作成支援を用い課題分析を行う）を作成します。

(2) サービス事業者との連絡調整

居宅サービス事業者との契約締結やサービス担当者会議、また随時、サービス変更等の連絡調整をします。

(3) 要介護認定の申請代行

利用者又はその家族に代わって、要介護認定の更新・区分変更申請の手続きをします。

(4) 介護サービスに係る相談や情報の提供

利用者又はその家族の相談にのり、必要に応じて各種サービスに関する情報を提供します。

(5) 給付管理票の作成・提出

毎月、実施されたサービスをチェックし、給付管理票を作成して富山県国民健康保険団体連合会へ提出します。

5 利用料金

居宅介護支援利用料は、要介護認定を受けられた方は、介護保険制度から全額給付されますので、当事業所に対し、利用者の自己負担はありません。ただし、保険料の滞納により法定代理受領が出来なくなった場合は、いったん料金を支払っていただき、当社から発行しますサービス提供証明書を、後日、市町村の窓口へ提出しますと全額払戻しを受けられます。

(1) 居宅介護支援費 I

介護度	料金
要介護 1、2	10,860円/月
要介護 3、4、5	14,110円/月

(2) 加算

初回加算	3,000円/月		
入院時情報連携加算 I	2,500円/月	入院時情報連携加算 II	2,000円/月
退院・退所加算 (1) イ	4,500円/月	退院・退所加算 (1) ロ	6,000円/月
緊急時等居宅カンファレンス加算	2,000円/月		

6 賠償責任 (契約書 13 条) 参照

7 緊急時の対応

居宅介護支援事業の提供時に、利用者の身体状況が急変した場合、その他必要な場合には速やかに主治医、利用者の家族等に連絡をし、必要な措置を講じます。

8 個人情報の保護

事業者が知り得た利用者及び家族の個人情報について、原則的にサービス調整や入院された場合等の目的以外には使用しません。

9 サービス内容に関する相談・苦情の窓口

当事業所の居宅介護支援に関する相談、苦情及び居宅サービス計画に基づく提供サービスについての相談、苦情は下記までご連絡下さい。

《居宅介護支援に関する相談・苦情窓口》

新川老健居宅支援事業所	受付時間	平日の 8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0
	電話番号	0 7 6 5 - 2 4 - 8 8 8 0
	窓口担当	中田千恵子 (又は田中幸子)
		後藤正美

《介護保険の相談や苦情窓口》

魚津市社会福祉課介護保険係	電話：0765-23-1148
富山県国民健康保険団体連合会介護サービス苦情窓口	電話：076-431-9833
富山県福祉サービス運営適正化委員会	電話：076-432-3280

10 特定のサービス種と事業所の位置付け割合

- (1) 前6ヶ月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合
- (2) 前6ヶ月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの同一事業所によって提供されたものの割合

以上を別紙にて説明します。

1.1 感染症の予防及び蔓延の防止のための措置

事業所は感染症が発生し、または蔓延しないように次の各号に掲げる措置を講じるように努めます。

- ① 事業所における感染症の予防及び蔓延防止の為の対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行う事が出来るものとする）を概ね6月に1回以上開催します。その結果を介護支援専門員に周知徹底します。
- ② 事業所における感染症の予防及び蔓延防止の為の指針を整備します。
- ③ 介護支援専門員に対して感染症の予防及び蔓延防止のための研修及び訓練を定期的実施します。

1.2 虐待の防止

事業所は、虐待の発生またはその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるよう努めます。

- ① 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行う事が出来るものとし）を定期的開催するとともに、

その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ります。

- ② 事業所における虐待防止のための指針を整備します。
- ③ 介護支援専門員に対して、虐待防止の研修を定期的実施します。
- ④ 虐待防止の措置を講じるための担当者を置きます。

本書交付の証として本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自1通ずつ保有するものとします。